

基本目標4 未来につながる 住みよいまち

快適な住環境の整備や、防犯・交通安全など安心して暮らせる地域づくり、自然環境にやさしいまちづくりに取り組みます。



【予算額】 28億4,000万円



雨水排水対策事業

1億4,610万円

5号排水路の負荷を軽減するための調査・研究や、新川地区への雨水の流入を防止・分水させるための新たな排水路の整備を行います。また、都市公園などの公共施設に雨水流出抑制施設を設置し、浸水・冠水被害の改善を図ります。

【都市政策課・道路建設課】

- 新排水路負荷軽減対策の検討 620万円
- 新流域分散排水路の整備 600万円
- 拡公共施設用地への流出抑制施設の整備 980万円



二次救急医療体制支援事業

5,890万円

大隅地域における重症救急患者の医療体制を維持・確保するため、救急搬送患者数の増加や人材確保等の課題を抱える二次救急医療機関の安定的な運営を支援し、市民の安全で安心な生活の実現を図ります。

【健康増進課】

- 新重症救急患者の受け入れを行う医療機関への助成制度の創設



環境対策推進事業

1億890万円

講演会や子ども向けワークショップなどを行う「(仮称)鹿屋市環境フォーラム2021」を開催するなど、自然環境にやさしいまちづくりを推進します。また、畜産環境パトロールの強化や臭気対策資材の配布など、畜産環境対策を推進します。

【生活環境課・畜産課】

- 新「(仮称)鹿屋市環境フォーラム2021」の開催 290万円
- 拡畜産環境対策等の推進 1億510万円

基本目標3 子育て しやすいまち

子どもを産み育てやすい環境づくりや、未来を担う心豊かでたくましい人づくりのための教育の充実に取り組みます。



【予算額】 33億2,400万円



子ども医療費助成事業

4億5,930万円

安心して子どもを産み育てやすい環境づくりとして、これまで中学生までとしていた医療費無償化の対象を高校生まで広げ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

【子育て支援課】

- 拡医療費無償化の拡充
- 拡窓口負担の無料化（現物給付方式）の拡充



不妊治療費助成事業

1,270万円

不妊に悩む夫婦の精神的負担や経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。

【健康増進課】

- 拡1世帯当たり730万円未満としていた所得制限を撤廃



ICT教育推進事業

9,040万円

デジタル教科書（指導者用教材）の導入やインターネットを利用する英語力テストの実施等1人1台のタブレット端末を活用した学習を推進し、視覚的な学びと表現力を育む「わかる」授業の推進に取り組みます。

【学校教育課】

- 新GIGAスクールサポーターの配置 2,200万円
- 新ICT機器を活用した英語力強化 190万円
- 拡デジタル教科書（指導者用教材）の導入 2,110万円

基本目標2 いつでも 訪れやすいまち

大隅の地域資源を生かした観光振興、スポーツによる交流促進、本市の魅力を活用した移住・定住の推進に取り組みます。



【予算額】 4億1,100万円



戦争遺跡保存活用事業

2,280万円

日本最大の特攻基地や多くの戦争遺跡を有するまちとして、戦争の記憶を未来へ語り継ぐため、CGを活用してVR映像化し、来訪者が仮想体験できる環境を整備することで、平和ツーリズムを推進します。

【ふるさとPR課】

- 新戦争関連資料映像制作 1,370万円
- 継旧海軍飛行場ゆかりの4市連携平和ツーリズム 650万円



スポーツによる交流推進事業

2,760万円

プロサイクリングチーム「CIEL BLEU KANOYA」や県内初の女子プロソフトボールチームとして発足した「MORI ALL WAVE KANOYA」の支援、自転車を生かしたまちづくりの推進、鹿屋体育大学やかのやスポーツコミッションと連携したスポーツ合宿の誘致を推進します。

【市民スポーツ課】

- 新サイクリストサポート施設の整備 110万円
- 拡ホームタウンチームへの支援 200万円
- 継ホームタウンチーム・大学との連携による交流促進 920万円



人口維持・移住促進事業

1,440万円

SNSや移住マッチングアプリ等を活用して、移住希望者に届く情報発信等に取り組みます。また、人口減少対策の一環として若者の出会いを創出し、結婚のきっかけづくりをサポートします。

【地域活力推進課・政策推進課】

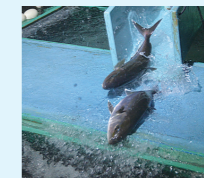
- 新若者の出会いの場づくり 150万円
- 拡移住希望者への情報発信 870万円

基本目標1 やってみたい仕事ができるまち

農林水産業の振興や、商工業の活性化、雇用の促進に取り組みます。



【予算額】 19億9,700万円



地域6次産業化推進事業

1,140万円

本市の基幹産業である第1次産業を基軸とした地域6次産業化による高付加価値化や販路開拓、輸出支援等により、地域所得の向上を図ります

【産業振興課】

- 新ECサイトの導入等による販路開拓支援 470万円
- 新地域資源を生かした新たな食・農ビジネスの創出を図るためのフォーラムの開催 140万円



スマート農業推進事業

1,330万円

農業や畜産の現場における作業の効率化と生産性の向上を図るため、耕種農業において「かのや型スマート農業推進方針」に基づき、統合環境制御装置や農業用ドローンの普及を図り、畜産分野では繁殖管理システム等の普及を推進します。

【農林水産課・畜産課】

- 拡スマート農業の実証支援 1,100万円



企業誘致サポート事業

2億5,190万円

企業進出やサテライトオフィスの誘致に向けた取り組みを進めることで、雇用機会の拡大や地域経済の活性化を図ります。また、立地協定を締結した企業が行う設備投資等に対する助成を行うことで、企業活動の促進及び市内定着を推進します。

【産業振興課】

- 新サテライトオフィスの誘致促進 2,620万円
- 新企業誘致サポーター制度の創設 240万円
- 継立地協定締結企業の設備投資等に対する支援 2億1,210万円

教育・文化・スポーツの振興「人材育成プロジェクト」

- 男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進
- 市内スポーツ施設の整備 など

健康・福祉の充実による「すこやか・あんしんプロジェクト」

- 免許返納者へのタクシーチケット・バスのICカード配布
- ひとり親家庭の医療費の一部を助成 など

地域の資源を活かした「地域経済活性化プロジェクト」

- スマート農業の普及推進
- 都市圏の移住希望者に対する定住促進補助等の移住支援策 など

ふるさと納税の活用例

「ふるさと納税」でいただいた寄附金は、寄附者の意向に沿った事業に活用されています。